

発行日： 令和6年 3月 5日

発行者： **今村証券株式会社**

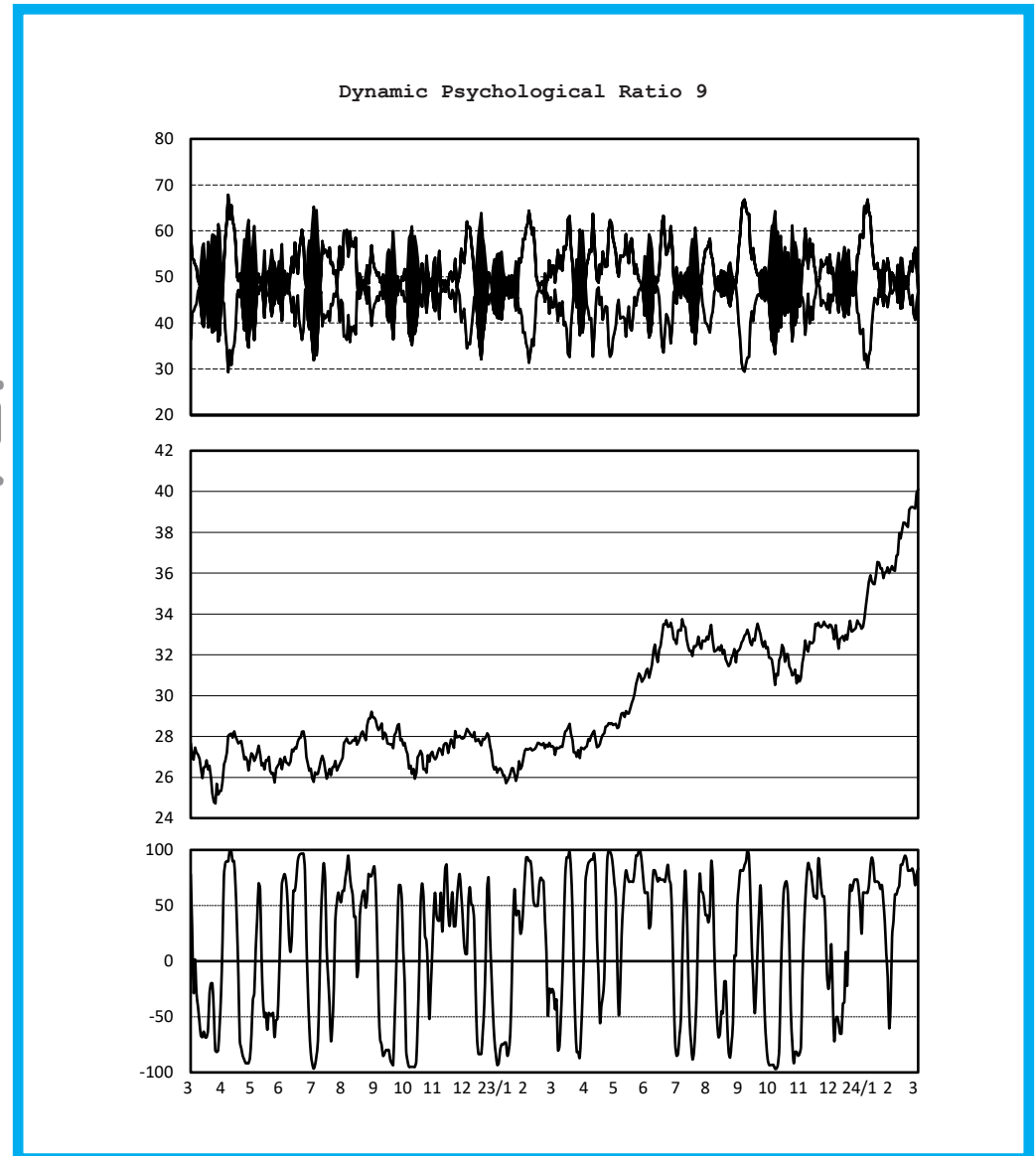
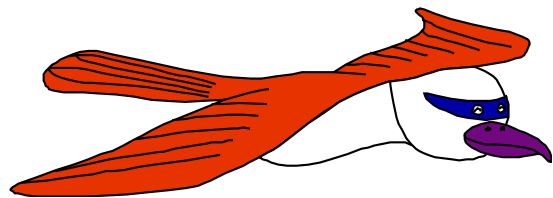
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第747号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

2月22日に日経平均株価は終値3万9098円となり、ついに史上最高値を更新し、3月4日には4万円の大台に乗せた。日本の脱デフレ、企業の統治改革、地政学的に中国から日本への投資先を変更する動き、円安などの要因が重なり、海外からの投資マネーが株価を押し上げた。

バブル期は日本の景気もよく、投資をしていない国民も沸いていたが、今回の株価の上昇は投資している国民にしか実感が湧かないものとなっており、意外に世間は冷めている。街角インタビューで、投資している人は儲かっているいいねというコメントもあったが、それに対して個人で長年投資してきたある方は、これまでどれだけ耐えてきたかと思っただ！と言っていた。バブル経済を体験した投資家の一部の方には感慨深い思いがある。

今年からNISA制度が拡充され、投資を始められる方が増えてきている。バブル期と違うのは資産形成のための無理をしない計画的な長期投資が日本に根付きはじめているという点だ。投資人口が国内に増えることは、この相場の持続を支えることにもなる。

調整での急落などもあるだろうが史上最高値を超え、株価は未知の領域に入り、青天井といってよい状態となっている。(nil admirari)

ただ一筋

4日の日経平均の終値は198円高の40,109円。史上初めて4万円台に乗せた。1日発表の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数が市場予想を下回り、景気減速を示したことでFRBの利下げ期待が強まり、NASDAQ総合株指数が最高値を更新、SOX指数は4%以上上昇した。このような米ハイテク株高の流れを引き継ぎ、東京市場でも値がさの半導体関連株などが買われ相場上昇をけん引した。このところの急ピッチな相場上昇で買えずに乗り遅れた投資家は大勢いるとみられ、押し目買い意欲は相当強く下値は支えられるだろう。

前述のとおりハイテク株を中心とした大型株の上昇が目立つが、物色では小型株にも注目したい。2日に「2024年の投資環境とミクロ動向、注目セクター」と題したセミナーに参加した。そこでの結論は長期のパフォーマンスは大型株より中小型株の方が良いので、NISA口座で中小型株を買ってもらいたいというものだった。具体的には研磨剤を使用するフジミインコーポレーテッド（5384）に原料を供給する扶桑化学工業（4368）を挙げていた。グローバルニッチトップの企業でこの企業がないと世界のサプライチェーンが止まってしまうとのことだ。そのほかAppier Group（4180）、ボードルア（4413）などが挙がっていた。

日本にもようやく先高観が戻ってきた。昨日より今日、今日より明日が良くなるとみんなが思えるようになってきた。お金に働いてもらえる時代がやってきた。

（塞翁が馬）

当たり屋見参

日経平均がついに4万円台に乗った。米国株もナスダック、ダウ平均ともに史上最高値を更新した。今月はメジャーS Qが待ち構えており、相場の変動が大きくなる可能性がある。ショートポジション（売り持ち高）が溜まった国内投資家が買い戻しを迫られ、日経平均が一気にまた駆け上がっていくことを想定しなくてはいけない。一方で、日経平均は上昇しているが、構成銘柄をみると値下がり銘柄数が多い日もあり、全体が上がっているのではなく、一部分、特に半導体銘柄だけが上がっているというように偏りが出てきている。全体としては少し一息入れようとしているのかもしれない。

よって、逆張り投資も選択肢に入れるべきだろう。私が注目しているのは、I N P E X (1605) である。2024年12月期に4期連続の増配を見込み、今流行りの高配当銘柄の一角ともいえる。また原油価格が上昇してきた。原油価格は昨年9月を高値として値下がりが続いていたが、ここに来て上昇に転じ、今後も上昇するのではないだろうか。配当取りではなく、値上がりも狙える会社であるように思う。

(山が香る)

老練の視座

3月4日、日経平均株価がついに40,000円の大台に乗せた。年明けからの強烈な外国人投資家による買いがその原動力となっていることは言うまでもない。特に、東京エレクトロン(8035)、アドバンテスト(6857)などの日経平均採用の指数寄与度の高い半導体関連株を買っている。外国人投資家が今回日本株を買った理由としては、経済安保の観点から半導体株への関心が高まったこと、そしてもう一つ、日本のデフレからの脱却も理由に挙げられる。大手企業を中心に今年の春闘での賃上げが確実視され、日本銀行がマイナス金利を解除すると予想され、植田日銀総裁も景気の現状を「インフレの状態」にあると述べている。これらを受け政府はデフレ脱却宣言を検討していると報じられた。

日本の個人投資家は新NISAのつみたて投資枠を利用して米国中心の世界株式を買っている。成長投資枠では長くデフレに苦しんだ日本のデフレ脱却関連株を買ってみてはどうか。三井不動産(8801)と比べて出遅れていると感じる三菱地所(8802)、大谷翔平選手も愛用しインバウンド関連で業績好調、銀座のど真ん中に店舗と本社を構えバブル期に暴騰したセイコーグループ(8050)に注目したい。

(K)

きらきら星

3月2日の日経新聞に「オープンAIや米アマゾン創業者ベゾス氏、米マイクロソフトが運営するファンドがヒト型ロボット開発米新興企業に1,000億円出資」という記事があった。少し前には、ソフトバンクグループ(9984)がサウジ政府系ファンド主導で設立された産業用ロボット企業と戦略的パートナーシップを締結したという記事もあった。まだ少し先の話になるのだろうが、AIはこの先『ロボット』に繋がっていくのだろうかと思わせる。

翻って日本。28年前にホンダ(7267)が「P2」という名の世界初の人間型二足歩行ロボットを公開して話題になった。当時は重さ210kgで予め決められた通りにしか動けなかった。その後は2000年に「ASIMO(アシモ)」が登場し、2011年モデルは身長130cm、質量48kgまで軽量化され、歩行速度向上なども進んだが、2016年以降目立った動きは無くなった。しかしホンダは今もその開発を続け、4本の指で人の手の繊細な動きを再現する技術開発を進めている。VRゴーグルとグローブをはめると、何千kmも離れた場所にあるロボットが動き出す。人間では作業が不可能な場所、月面もその1つ。ASIMOの原点は人の役に立つ「お供ロボット」だそう。人間並みに繊細な動きが出来るロボット×高度なAI。可能性はまだまだ広がりそうだ。

(特茶頼み)

アナログの俯瞰

この世界に入った直後からずっと景気が悪かったせいなのか、若い時から景気の浮き沈みに左右されにくい業種や銘柄に興味を持って株価を追いかけていた。とりわけ医療機器の銘柄を好んで見ていることが多かった。もとは医療関連ではなかったため、全く視界に入っていなかったキヤノン(7751)を見始めたのは、2015年にスウェーデンの監視カメラの会社を3,300億円で買収した翌年3月、立て続けに東芝メディカルを6,600億円で買収するという大きなニュースに出会ってからだった。「カメラとICレコーダーメーカー」だったオリンパス(7733)が、今は「内視鏡世界シェア7割」が代名詞になっているように、キヤノンもまた大きく変貌するのだという期待を抱くようになった。でも、残念ながらその後この2つの大買収劇はなかなか結果が出ず、「配当利回りは良いが動かない銘柄」という時期が長かったのだが、今の四季報を見てほしい。「24年12月期は医療機器が営業強化中の米国中心に伸びる」や「カメラ事業のうち監視カメラ比率が約4割弱まで拡大」などと、様変わりした文言が書かれている。株価は2015年4月以来の4,500円超えを達成したところから、本当の勝負が始まるのだと考えている。

(シーラカンス)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 4396 システムサポート >

顧客企業の情報システムの企画から開発、運用・保守をワンストップで提供するシステム開発会社。

今期（2024年6月期）第2四半期累計期間業績は15%の増収、19%の営業増益と好調を維持した。なかでも注力分野であるクラウド関連の増収率は39.5%、営業増益率は32.8%増だった。DX（デジタルトランスフォーメーション。ITを活用したビジネスモデルの変革や、それに伴う業務、組織、企業文化などの変革）需要の高まりという追い風に加えて、採用強化や、資格取得推進などによる人材の育成を行い、受注拡大につなげた。

旺盛なDX需要が続くとみられるなか、成長には人材の確保が重要になる。前期（2023年6月期）の退職率は5.4%であり、情報通信業の離職率（11.9%：厚生労働省「令和4年雇用動向調査」）より低い。また今期の新卒採用は106名（前期比+21名）が内定し、キャリア採用は第2四半期までに50名とほぼ計画に沿った進捗になっている。第3四半期以降や来期（2025年6月期）も受注拡大が見込めそうで、今村証券による今期業績予想は、ほぼ会社予想通りの売上高220億円（前期比+14.2%）、営業利益18億円（同+23.6%）、純利益12億円（同+18.8%）。来期も増収率1割強、営業増益率2割程度と中期経営計画並みの伸びが可能だろう。

堅調な業績予想を背景に、投資判断はOUTPERFORMとする。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

週明けの3月4日、日経平均株価は史上初めて4万円台の大台に乗せた。1989年のバブルの高値から34年もかかったが、感慨深いものがある。今の相場の中心は半導体株で、牽引しているのは米株のエヌビディアである。年末495.22ドルだった株価は昨日には852.37ドルに躍進中だ（72%高）。米中対立からの流れで、台湾積体回路製造（TSMC）が熊本県に工場を建設するなど各地で建設ラッシュが起こり、日本に強い追い風が吹き出した。大相場は始まったばかり。

6315 TOWA

米オープンAI社が開発したAIチャットポット＝ChatGPTの出現で、AIブームが到来！これに伴いAI半導体の熾烈な投資合戦が起こっている。そこでTOWAの出番となる。TOWAの半導体封止装置の世界シェアは6割強に達する。株価を見ると、昨年7月安値2,345円を起点に12月高値7,620円までが上昇第1波。その後踊り場を形成し、今年1月安値6,410円から上昇第2波に突入中。3月4日の高値は11,200円であり、リーマンショック後の82円から137倍になった。株は浪漫。いずれ2万か？
(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。